



平成30年7月31日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 山本 強  
(コード：6072、東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員管理本部長 玉城 均  
(TEL. 03-6265-1834)

### (訂正)「平成30年3月期 第3四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

当社は、平成30年2月14日に開示しました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途本日(平成30年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,048	△0.9	70	△69.2	65	△71.6	48	△71.3
29年3月期第3四半期	2,067	15.0	229	147.4	229	141.7	167	142.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 47 百万円 (△71.6%) 29年3月期第3四半期 166 百万円 (142.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.10	2.10
29年3月期第3四半期	7.27	7.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,716	1,429	82.7
29年3月期	1,848	1,496	80.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,418 百万円 29年3月期 1,486 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,760	2.0	88	△62.3	83	△64.7	63	△64.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	23,087,200株	29年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	232,500株	29年3月期	158,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	22,850,613株	29年3月期3Q	23,011,639株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善、消費回復による、緩やかな景気回復基調が続く一方で、人手不足問題や米国・欧州における政治経済動向、地政学リスクなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅支援策や住宅ローン金利が引続き低水準にあるものの、住宅着工の動向は前年を下回っております。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。11月28日（いい地盤の日）に開催された「住宅×地盤サミット」において、当社子会社である地盤ネット総合研究所株式会社、国立研究開発法人防災科学技術研究所および白山工業株式会社との三者共同研究として開発した、高精度の地盤解析を目的とした地盤調査手法である微動探査の紹介を行いました。微動探査は10月1日より地盤調査「地震eye」としてサービスを開始し、これまでの地盤強度の調査に加え、地震による地盤の揺れやすさを調査し、それを見える化することにより、一層の安心安全な住宅環境を提供するサービスとして、受注拡大に注力しております。当社グループの国内シェアを高める施策としているフランチャイズ拡大においても、「地震eye」を差別化商品としてフランチャイズ加盟促進に活かし、当第3四半期連結累計期間に新規加盟20社を加え、今後、更なるフランチャイズ拡大を図ってまいります。また、海外展開推進のため、ベトナムとマレーシアにおいて微動探査のフィールドテストを重ね、ベトナム子会社の体制強化を行ってまいりました。

これからの10年を見据え、「地盤セカンドオピニオン」が起こした「地盤革命」を国内外においてより広めるため、人材の育成、営業強化と業務効率の向上、内部統制強化の取り組みを引続き行っております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,048,261千円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は70,665千円（前年同期比69.2%減）、経常利益は65,286千円（前年同期比71.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,037千円（前年同期比71.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,716,688千円となり、前連結会計年度末に比べ131,368千円減少いたしました。主な要因は以下の通りであります。

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,716,688千円となり、前連結会計年度末に比べ131,368千円減少いたしました。流動資産は1,485,451千円となり、前連結会計年度末に比べ142,718千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,052千円増加、商品が3,066千円増加、前払費用が40,233千円減少、未収入金が115,530千円減少したことによります。固定資産は231,237千円となり、前連結会計年度末に比べ11,349千円増加いたしました。これは主に長期前払費用（投資その他の資産に含まれております）が25,144千円増加、ソフトウェアが8,449千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は287,371千円となり、前連結会計年度末に比べ63,778千円減少いたしました。流動負債は269,746千円となり、前連結会計年度末に比べ39,035千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が13,772千円増加、未払法人税等が29,586千円減少したことによります。固定負債は17,624千円となり、前連結会計年度末に比べ24,743千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,429,317千円となり、前連結会計年度末に比べ67,590千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上48,037千円に対し、配当金の支払91,714千円、自己株式の取得79,978千円の支払、自己株式の処分53,041千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の売上高は、フランチャイズ加盟および地盤調査機販売が当初予想を上回るものの、住宅着工動向が平成29年12月で前年同月比で6か月連続減少となっており、今後も減少が予想され、地盤解析サービス、地盤調査サービス、地盤転圧工事サービスの受注件数が当初予想を下回ること等により2,760百万円（前回発表予想比340百万円減）となる見通しです。利益面では、売上減少に加え、売上原価における固定額取引等が当初予想より増加し原価率が悪化すると予想されること等により、営業利益88百万円（同192百万円減）、経常利益83百万円（同198百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益63百万円（同151百万円減）に、見通しを修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,978	790,031
受取手形及び売掛金	446,276	438,928
商品	68,998	72,064
仕掛品	9,329	10,864
貯蔵品	153	758
前払費用	147,391	107,157
未収入金	137,220	21,690
繰延税金資産	4,982	4,982
その他	72,830	68,576
貸倒引当金	△39,991	△29,603
流動資産合計	1,628,169	1,485,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,103	16,473
減価償却累計額	△3,399	△4,684
建物及び構築物（純額）	12,703	11,788
機械装置及び運搬具	20,788	20,788
減価償却累計額	△2,317	△6,930
機械装置及び運搬具（純額）	18,471	13,858
その他	11,778	17,425
減価償却累計額	△3,787	△6,025
その他（純額）	7,991	11,400
有形固定資産合計	39,166	37,046
無形固定資産		
ソフトウェア	107,933	99,483
その他	20,085	17,881
無形固定資産合計	128,018	117,365
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,930	11,930
その他	55,095	79,217
貸倒引当金	△14,321	△14,321
投資その他の資産合計	52,703	76,826
固定資産合計	219,888	231,237
資産合計	1,848,057	1,716,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,987	110,759
未払金	76,173	54,712
未払法人税等	36,300	6,714
賞与引当金	19,837	8,098
ポイント引当金	10,507	6,391
その他	68,975	83,071
流動負債合計	308,781	269,746
固定負債		
損害補償引当金	-	10,000
その他	42,367	7,624
固定負債合計	42,367	17,624
負債合計	351,149	287,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	22,198
利益剰余金	1,027,287	983,611
自己株式	△49,971	△76,908
株主資本合計	1,486,258	1,419,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	△423
その他の包括利益累計額合計	211	△423
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,496,908	1,429,317
負債純資産合計	1,848,057	1,716,688



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,067,453	2,048,261
売上原価	1,019,172	994,687
売上総利益	1,048,281	1,053,574
販売費及び一般管理費	818,802	982,909
営業利益	229,479	70,665
営業外収益		
受取利息	112	15
未払配当金除斥益	130	473
その他	593	186
営業外収益合計	835	675
営業外費用		
支払利息	47	121
為替差損	357	378
訴訟関連費用	-	5,434
その他	-	119
営業外費用合計	405	6,054
経常利益	229,910	65,286
税金等調整前四半期純利益	229,910	65,286
法人税、住民税及び事業税	62,426	17,248
法人税等合計	62,426	17,248
四半期純利益	167,484	48,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,484	48,037

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	167,484	48,037
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△500	△635
その他の包括利益合計	△500	△635
四半期包括利益	166,983	47,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,983	47,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,714	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得及び平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,937千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が76,908千円となっております。また、自己株式の処分に伴い資本剰余金が3,658千円増加し、この結果、資本剰余金は22,198千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積りが可能になったことから、その見積額を売上原価及び損害補償引当金にそれぞれ10,000千円計上しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。